

# 貸借対照表

2021年 8月31日 現在

株式会社ユイコモンズ

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	10,230,037	<b>【流動負債】</b>	35,157,225
現金及び預金	2,021,055	買掛金	1,002,778
売掛金	3,493,734	短期借入金	6,765,000
貯蔵品	218,168	未払費用	11,590,623
前渡金	940,039	未払法人税等	7,982,900
前払費用	2,081,947	前受金	2,369,500
未収入金	1,475,094	預り金	4,850,483
<b>【固定資産】</b>	59,133,589	仮受金	413,657
<b>【有形固定資産】</b>	38,517	ポイント引当金	182,284
工具器具備品	38,517	負債の部合計	35,157,225
<b>【無形固定資産】</b>	36,723,014	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	13,083,060	<b>【株主資本】</b>	34,206,401
コンテンツ	13,936,533	資本金	361,725,000
コンテンツ仮勘定	8,291,832	資本剰余金	361,725,000
商標権	1,411,589	資本準備金	361,725,000
<b>【投資その他の資産】</b>	22,372,058	利益剰余金	-689,243,599
関係会社株式	21,775,018	その他利益剰余金	-689,243,599
敷金	597,040	繰越利益剰余金	-689,243,599
		純資産の部合計	34,206,401
資産の部合計	69,363,626	負債及び純資産合計	69,363,626

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                                    |             |
|------------------------------------|-------------|
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法<br>関係会社株式(子会社株式) | 移動平均法による原価法 |
| ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法<br>貯蔵品           | 最終仕入原価法     |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                                  |   |
|----------------------------------|---|
| ① 有形固定資産(リース資産除く)                | 定率法によっております。但し、平成 28 年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。<br>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物附属設備 3～10年<br>工具器具備品 4～6年<br>また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産(リース資産除く)<br>自社利用のソフトウェア | 定額法によっております。<br>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  |
| 自社利用のコンテンツ                       | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  |

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	20,888 株	1,227 株	一株	22,115 株

### (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度の末日における新株予約権(行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的 となる株式の種類及び数

第1回新株予約権	普通株式 1,040 株
第2回新株予約権	普通株式 1,480 株
第3回新株予約権	普通株式 440 株
第4回新株予約権	普通株式 1,400 株
第5回新株予約権	普通株式 1,350 株

## 3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,572 円 48 銭
1株当たりの当期純損失	2,712 円 77 銭